【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和 5年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,261,884	固定負債	6,198,498
有形固定資産	9,454,855	地方債等	5,094,727
事業用資産	5,692,149	長期未払金	－
土地	2,464,247	退職手当引当金	866,094
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	9,196,785	その他	237,677
建物減価償却累計額	△ 7,151,404	流動負債	556,710
工作物	65,587	１年内償還予定地方債等	479,214
工作物減価償却累計額	△ 27,745	未払金	3,918
船舶	236,500	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 70,950	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	47,500
航空機	－	預り金	26,079
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	6,755,209
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	979,130	固定資産等形成分	10,822,547
インフラ資産	3,508,191	余剰分（不足分）	△ 6,232,750
土地	238,305		
建物	548,232		
建物減価償却累計額	△ 263,433		
工作物	7,376,324		
工作物減価償却累計額	△ 4,445,482		
その他	330		
その他減価償却累計額	△ 198		
建設仮勘定	54,113		
物品	2,350,954		
物品減価償却累計額	△ 2,096,439		
無形固定資産	14,938		
ソフトウェア	14,938		
その他	0		
投資その他の資産	792,090		
投資及び出資金	78,696		
有価証券	550		
出資金	76,698		
その他	1,448		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	131,882		
長期貸付金	122,686		
基金	458,842		
減債基金	－		
その他	458,842		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	1,083,122		
現金預金	319,990		
未収金	66,605		
短期貸付金	－		
基金	560,663		
財政調整基金	560,662		
減債基金	1		
棚卸資産	8,897		
その他	128,378		
徴収不能引当金	△ 1,411		
繰延資産	－	純資産合計	4,589,797
資産合計	11,345,005	負債及び純資産合計	11,345,005

神奈川県足柄下郡真鶴町

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和 4年 4月 1日
至　令和 5年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	5,579,148
業務費用	2,388,248
人件費	859,979
職員給与費	704,353
賞与等引当金繰入額	1,510
退職手当引当金繰入額	－
その他	154,116
物件費等	1,173,035
物件費	743,977
維持補修費	19,662
減価償却費	409,396
その他	－
その他の業務費用	355,234
支払利息	46,733
徴収不能引当金繰入額	－
その他	308,500
移転費用	3,190,900
補助金等	2,788,883
社会保障給付	374,465
他会計への繰出金	－
その他	27,552
経常収益	527,467
使用料及び手数料	247,433
その他	280,034
純経常行政コスト	5,051,681
臨時損失	23,781
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	23,781
臨時利益	7,795
資産売却益	1,495
その他	6,300
純行政コスト	5,067,668

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和 4年 4月 1日
至　令和 5年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	4,555,722	10,673,440	△ 6,117,718
純行政コスト（△）	△ 5,067,668		△ 5,067,668
財源	5,322,893		5,322,893
税収等	3,420,242		3,420,242
国県等補助金	1,902,651		1,902,651
本年度差額	255,226		255,226
固定資産等の変動（内部変動）		149,107	△ 149,107
有形固定資産等の増加		321,800	△ 321,800
有形固定資産等の減少		△ 455,242	455,242
貸付金・基金等の増加		547,216	△ 547,216
貸付金・基金等の減少		△ 264,668	264,668
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	△ 221,151	0	△ 221,151
本年度純資産変動額	34,075	149,107	△ 115,032
本年度末純資産残高	4,589,797	10,822,547	△ 6,232,750

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和 4年 4月 1日
至　令和 5年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,153,187
業務費用支出	1,950,952
人件費支出	858,469
物件費等支出	766,143
支払利息支出	46,733
その他の支出	279,606
移転費用支出	3,202,235
補助金等支出	2,800,098
社会保障給付支出	374,585
他会計への繰出支出	－
その他の支出	27,552
業務収入	5,619,464
税収等収入	3,462,024
国県等補助金収入	1,725,280
使用料及び手数料収入	246,036
その他の収入	186,125
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	111,733
業務活動収支	578,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	708,951
公共施設等整備費支出	294,738
基金積立金支出	376,988
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	37,225
その他の支出	－
投資活動収入	225,798
国県等補助金収入	84,148
基金取崩収入	122,906
貸付金元金回収収入	17,249
資産売却収入	1,495
その他の収入	－
投資活動収支	△ 483,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	586,639
地方債等償還支出	586,639
その他の支出	－
財務活動収入	308,387
地方債等発行収入	308,387
その他の収入	－
財務活動収支	△ 278,252
本年度資金収支額	△ 183,394
前年度末資金残高	478,758
本年度末資金残高	295,364

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	24,626
本年度末歳計外現金残高	24,626
本年度末現金預金残高	319,990

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　市場価値のある有価証券等

会計年度末における市場価値をもって全体貸借対照表価額としております。

②　市場価値がない有価証券等

取得原価をもって全体貸借対照表価額としております。

ただし、市場価値のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うことと　しております。

なお、実質価額の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとして　おります。

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

しています。

④　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい

ます。

(5)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)　連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、３か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)　採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。